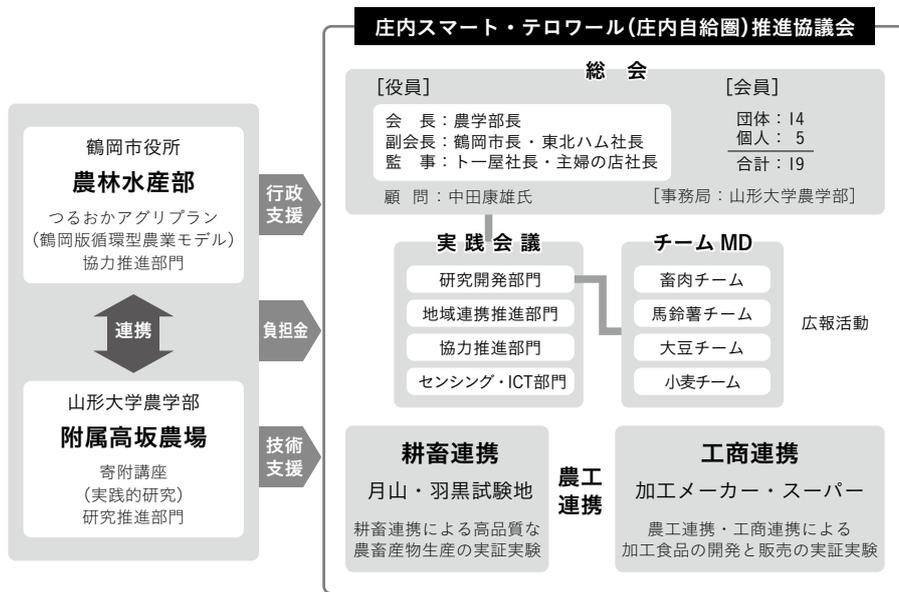


図1：庄内スマート・テロワール（庄内自給圏）推進協議会



とし、これら3つの農場を、情報発信の中核となる「セントラル農場」に進化させる。ラボラトリー農場では、畑輪作と畜産を研究し知識を蓄える。モデル農場では、加工事業者と契約して畑作物を栽培するという実際の経営を行なう。こうして得ら

れた栽培や加工、経営の知識を基に、地域の農業者や事業者へ情報提供サービスを行なう。

水田の畑地化の試験がスタート

庄内は、庄内平野が広がる米どころとして知られるが、月山や羽黒山

の裾野は中山間地で、急勾配の水田や休耕地も目立つ。スマート・テロワールでは、地域の農地を稲作、畑作、畜産にゾーニングし、水田に不向きな圃場は畑作に利用することを推奨している。

今年、中山間地で水田を畑地化する試みがスタートした。山形大学農学部では、寄附講座の一環として、鶴岡市羽黒町の中山間地に現地実証試験圃場を設け、水田を耕起し、飼料用子実トウモロコシと大豆を作付けした。試験設計、土壌分析、生育調査、収量・品質調査は大学が行ない、生産は鶴岡市の生産者である高田庄平氏、高田耕作氏、叶野幸喜氏が手掛ける。今後、畑作物の輪作による排水性や土壌の改善を検証しながら、前述のモデル農場として進化させていく予定だ。



5月17日ハーフソイラによる心土破碎とブラウ耕、5月24日カットロータリーによる砕土・整地。写真は5月17日のブラウ耕。(圃場提供：高田庄平氏、協力：スガノ農機株、写真提供：山形大学農学部)



現地実証試験圃場 計84a
飼料用子実トウモロコシ38a・大豆圃場30a(前年稲作)、子実トウモロコシ16a(前年大豆)

の成果に立脚して国民経済規模でのマクロ経済政策を実行する試みは『楽園に住む愚者』の戯言に等しく、いつまで経っても狙った目標には達成できない。

全国規模の経済政策は、どれほど精緻な理論体系に基づこうとも社会主義国での計画経済政策の亜流でしかないからだ。すべての計画経済システムが頓挫したように、その亜流であるマクロ経済政策も残念ながら成果は期待できない。

ジェイン・ジェイコブズが言うように、経済政策は全国規模ではなく地域限定の規模でのみ有効性がある。農村や地方都市の衰退が著しいこの国において、いまこそ地方からこの国を再建する地域政策を模索し、実行することが求められている。諸地域の多様な再生政策が軌道に乗ることによって、マクロでの経済再生が実現できるという道筋こそが求められなければならない。

スマート・テロワールの志向するビジョンは、まさに農村再生、地方再生そのものだ。地域に食料自給圏が形成され、農畜産業と地場食品業が活性化すれば、地域内に大きな経済効果がある。その論拠は前回述べた通りである。食料自給圏が全国の3分の1の人口をカバーするエリアに1000個できれば日本は豊かに生まれ変わる。